

2021年度 第8回

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

活動助成・教員研修等
募集要項

【申請期間：2021年4月12日（月）～5月31日（月）必着】

<文部科学省後援事業>

学習指導要領とSDGsを踏まえ、持続可能な社会づくりを目指す
新しい形の減災教育の教員研修プログラムです。

「学ぼう」

◆本プログラムの3つの柱◆

①助成金（10万円）支給

・助成校の防災・減災教育活動に対して 10万円の活動資金を支援します。



②教員研修会【気仙沼市にて開催】（2泊3日、旅費・宿泊費等全額補助）

・助成校の先生が東日本大震災の被災地を訪れて、東日本大震災の教訓・経験を基にした実践的な防災・減災教育の進め方を学びます。

③活動報告会・減災教育フォーラム【東京都にて開催】

（1泊2日、旅費・宿泊費等全額補助）

・活動報告会：助成校の先生が実践発表やグループワーク等を通して学びあいます。
・減災教育フォーラム：日本各地の災害事例から、学びと交流を深めます。

※教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムは新型コロナウイルス感染拡大の状況によりオンラインでの開催になる場合がございます。

- ・主 催：公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
- ・協 力：アクサ生命保険株式会社
- ・後 援：文部科学省
- ・プログラム・コーディネーター/講師：

及川幸彦先生（東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 主幹研究員、
日本ユネスコ協会連盟理事、認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 理事、
ESD 円卓会議議長）

- ・研修協力：認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia、気仙沼市教育委員会
気仙沼市立階上小学校（予定）、気仙沼市立階上中学校（予定）、宮城県多賀城高等学校（予定）

1. プログラムについて

2011年3月11日に発災した東日本大震災から10年の月日が経過した今日、大震災の記憶を風化させずに、その教訓をいかし、後世に伝承しながら、今後起こり得る災害に備えるための取り組みが求められています。自然災害はいつどこで発生するかわかりません。実際に、近年の台風や豪雨災害のように、メガ災害以外にも全国各地で大きな被害をもたらす災害が起きています。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の協力を得て、災害時、**地域の重要な防災・減災拠点となる学校の「防災・減災教育」を推進し、将来、地域の防災リーダーとなり得る児童・生徒を育てる支援事業**として、2014年から「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を実施してきました。これまで、本プログラムの助成により実施された教育活動に参加した教員、児童・生徒、地域住民は、60,000人を超えています。さらに、のべ163校、235名の先生方が教員研修会に参加し、その時の学びや他校とのつながりを活用しながら各学校において防災・減災教育を推進しています。

本プログラムが提供する新しい視点の防災・減災教育の基礎・理論や、被災地の学校の経験・教育実践を、各校の防災・減災教育の改善にぜひお役立てください。これから起こり得る、**災害やあらゆる困難に立ち向かい、解決策を見出す力の基盤となる、児童・生徒の『生きる力の育成』や『多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となる資質』**を育む防災・減災教育を推進します。また、SDGsの学習にも活用できるプログラムにもなっています。

◆参加した先生方の声より◆

- 見方が変わる！参加したことにより、これまで感じていた情報とは違い、幅広い視点で減災教育を考えることができます。参加させていただいたことは大きな財産となりました。
- ここまで本気度の高い研修は初めてでした。防災教育に取り組もうとしたとき、これ以上背中を押してくれる研修はありません。
- このプログラムで学ぶ知識も素晴らしいですが、ここでしか体験できないプログラム、ここでしか得られない学校や人、地域とのつながりが私にとって大切なものとなりました。
- 自校での教育にいかせるアイデア、地域に貢献していくアイデア、たくさんのことを学べます。減災教育を通じた人づくりをされたい学校に参加をお勧めします。
- 同じような実践に取り組んでいる学校があることや、その学校の実践を知ることができ参考になります。防災・減災は今日的課題であり、大変有効性のある学習だと思います。多くの学校が取り込まれることを望みます。



2. 助成対象校

今後起こりうる様々な自然災害（例：地震、津波、台風、豪雨雪、洪水、土砂災害、火山噴火…等）に備えるための「防災・減災教育」に取り組む小学校、中学校、高等学校（義務教育学校、特別支援学校等を含む）
※本プログラムの過去の助成校（採用校）も申請可能です。（申請条件は2ページ「5. 申請条件」をご覧ください。）

3. 助成対象分野

防災・減災教育の授業や活動に必要なもの等（自動車やマイクロバスなどのガソリン代は助成できません。）

4. 助成金額

1校につき助成金10万円（一律）

※小学校・中学校・高等学校を合わせて最大25校への助成を予定しています。

（この内、過去の助成校の再助成枠・2020年度助成校の再研修枠は合わせて8校程度を予定しています。）

5. 申請条件 下記①～⑤のすべてを満たすことを申請条件とします。

- ①助成対象活動は、2021年4月1日以降に活動を開始し、2022年3月末日までに終了する活動であること。
- ②2021年9月20日（月・祝）～22日（水）（予定）に開催する「教員研修会」の全日程（2泊3日）に、1校につき1名の教員が参加できること。
なお、ご参加いただく教員については、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教務主任、研究主任、または防災を担当する教諭（防災主任など）のいずれかの先生とします。
※本研修は、学校の防災・減災教育を充実させる目的で実施しています。出来る限り校内での持続発展性を考慮したうえで、適切な方をご派遣ください。
※教員研修会にかかる旅費・宿泊費などの費用は全額補助します。（詳細は3ページ「6. プログラム内容」をご覧ください。）
- ③2022年2月25日（金）・26日（土）（予定）に開催する「活動報告会および減災教育フォーラム」（1泊2日）の全日程に1校につき1名の教員を派遣し、活動報告を行うこと。
※原則として、9月の教員研修会に参加した先生と同じ先生をご派遣ください。
※活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費などの費用は全額補助します。（詳細は3ページ「6. プログラム内容」をご覧ください。）
- ④活動終了後、2022年3月末日までに、所定の様式にて活動報告書（A4・2ページ程度）および会計報告書（領収書の原本添付）を提出できること。
- ⑤教員研修会がオンラインでの開催となった場合、研修受講に必要なインターネット回線、パソコン周辺機器など、オンライン会議ができるICT環境を自校でご準備できること。
※本プログラムのオンライン研修の受講に必要なICT関連機器（Webカメラなど）の購入に関しては、1万円を上限とし、助成金で購入することも可能です。

.....

【再助成枠について】

本プログラムにおける過去の助成校（採用校）も申請可能です。ただし、過去の採用年から2年以上経過した学校に限ります。（2014～2019年度に採用された学校が対象となります。）

【（2020年度助成校対象）再研修枠のご案内】

- ・今年度は特例として、オンライン実施となった2020年度助成校に対して再研修枠を設けました。
- ・助成金の支給はございませんが、教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムへ参加いただけます。
※教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費などの費用は全額補助します。（詳細は3ページ「6. プログラム内容」をご覧ください。）
- ・審査基準は、再助成枠の基準に準じます。
- ・申請書類について、「申請活動の予算概要」は提出いただく必要はございません。申請書と活動補足説明資料（ある場合）をご提出ください。

6. プログラム内容 本プログラムは、次の3つの柱で構成されています。

※教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等は全額補助します。

- ・派遣いただく教員の学校の最寄駅から本教員研修会会場の最寄り駅までの、合理的かつ経済的な経路にもとづく交通費を全額補助します。(経路を申請いただき、旅行会社にて切符を手配します。)
- ・教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムの開催地における交通費・食費・宿泊費等は主催者にて手配します。(宿泊ホテルも主催者にて手配します。)

①防災・減災教育に取り組む学校への活動助成

- ・1校につき助成金10万円(一律)

②助成校の教員を対象にした教員研修会

- ・日程:2021年9月20日(月祝)~22日(水)【2泊3日】予定 ※日程は変更になる場合があります。
- ・場所:宮城県気仙沼市など
※新型コロナウイルス感染拡大の状況により、オンラインでの開催になる場合があります。
- ・内容(予定) ※内容は変更になる場合があります。

- ① 東日本大震災の経験と教訓から学ぶ
- ② 新たな視点からの防災・減災教育の基礎と理論(新学習指導要領とESD/SDGsを踏まえて)
- ③ 気仙沼市の小・中学校で防災・減災教育に取り組む学校訪問と児童・生徒との対話
- ④ 高校における防災・減災教育の実践
- ⑤ 防災・減災教育カリキュラムの開発手法と実践
- ⑥ 地域・外部との連携による防災・減災教育のネットワークづくりの方法
- ⑦ 被災地域の視察(震災遺構校舎など)
- ⑧ 研修の成果を自校の減災教育につなげるためのワークショップ

③活動報告会および減災教育フォーラム

- ・日程:2021年2月25日(金)・26日(土)【1泊2日】予定 ※日程は変更になる場合があります。
- ・場所:東京都内
※新型コロナウイルスの感染状況により、オンラインでの開催に変更となる場合もあります。
- ・内容

(参考:2020年度プログラム内容) ※内容は変更になる場合があります。

【1日目】「活動報告会」(プログラム参加校対象)

- ① 助成校の教員による各校の実践発表・意見交換
- ② 異校種、他地域の学校との情報交換・交流・ワークショップ等

【2日目】「減災教育フォーラム」(一般参加可能な公開フォーラム)

- ① 東日本大震災の被災地の映像から学ぶ減災教育
- ② 東日本大震災震災遺構(被災校舎)から学ぶ
- ③ 東日本大震災の被災地の経験をいかした防災・減災教育から学ぶ
気仙沼市の中学生の実践発表と参加教員との意見交換
- ④ 各地の災害経験から学ぶ(地震・台風・豪雨など様々な災害の教訓を踏まえた実践事例)等

過去の教員研修会および活動報告会のようす、過去の助成校の実践活動報告書の内容等は、パンフレット、本プログラムホームページ(<https://www.unesco.or.jp/gensai/>)をご覧ください。

7. 申請締切日

2021年5月31日(月) 郵送必着

8. 審査結果通知

本プログラム審査会での審査後、2021年7月中旬頃に郵送にて通知します。

※助成金は、助成決定校に対して、2021年8月上旬頃に前払いでお振り込みします。

【申請の際に留意いただくこと】

A. 審査基準について

提出された申請書に基づき、以下のような観点から審査会にて審査を行います。

【共通基準】

- ① 学校現場における必要性が高い活動であるか。
- ② 児童・生徒が防災・減災について主体的に学び、考え、取り組む活動であるか。
- ③ 防災・減災の視点およびねらいが明確であるか。
- ④ 地域の地理・文化・歴史等の特性に合った活動であるか。
- ⑤ 活動終了後、その後のさらなる取り組みへの展開が期待できる活動であるか。(活動の持続発展性)
- ⑥ 可能な範囲で、本プログラムにおける研修での学びや自校の取り組みを他校や地域に発信するなど地域への波及効果が高い活動であるか。

【過去の助成校が申請する場合の追加基準】 ※再助成枠、再研修枠共通

- ⑦ 本プログラムの研修の成果を活かし、これまでの取り組みを改善して、今後の取り組みを持続可能なものとし、継続・発展しようとしているか。

※被災地支援の活動は本助成の対象外です。(あくまでも、自校や地域の防災・減災教育を充実・強化するための教育実践計画をご申請ください。)

B. 申請書の作成について

- ① 活動内容については、できるだけ具体的にご記入下さい。
- ② 補足資料がある場合は、**A4 サイズ (片面印刷)** の用紙にて添付してください。
- ③ 担当者氏名欄には、申請内容の詳細を把握している方のご氏名を記入下さい。

◆申請書類の送付先 (郵送受付のみ)

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-3-1 朝日生命恵比寿ビル 12 階
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 「減災教育」 係

◆問い合わせ先

日本ユネスコ協会連盟 減災教育係 (藤田・上岡)
電話：03-5424-1121 (月・水・金 9:30~17:30)
メール: gensai@unesco.or.jp (月~金)

◆ホームページ : <https://www.unesco.or.jp/gensai/> (「ユネスコ 減災」で検索)

※募集要項や申請書は、ホームページからもダウンロードしていただけます。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟とアクサ生命保険株式会社は、UNESCO (United Nations of Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関) が推進する ESD (持続可能な開発のための教育) ならびに国連サミットで採択された SDGs (持続可能な開発目標) の重要な分野の一つである防災・減災教育に取り組む学校を支援します。

とりわけ、自然災害においては、被害を完全に防ぐことが困難であることを前提に、被害をできる限り最小限に抑えることを目指す「減災」の観点から、従来型の防災・避難訓練活動にとどまらず、災害に対して総合的な視点を持ち、より実効性を高めることを目指す防災・減災教育を推進します。